

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第51期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	コンビ株式会社
【英訳名】	COMBI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 弘昌
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03（5828）7666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 鈴木 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号（本社）
【電話番号】	03（5828）7666（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 鈴木 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	29,643,542	28,824,687	30,149,927	28,281,867	27,164,970
経常利益又は経常損失 (△)	千円	1,785,291	1,318,749	1,436,354	△379,759	1,519,702
当期純利益又は当期純 損失(△)	千円	877,787	861,148	1,513,660	△868,235	1,321,746
純資産額	千円	15,610,167	15,723,687	16,776,859	16,087,739	17,146,470
総資産額	千円	27,116,364	26,430,660	28,516,565	27,385,090	27,804,948
1株当たり純資産額	円	868.23	874.87	934.35	896.00	970.11
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	円	47.80	47.18	84.30	△48.36	74.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	57.6	59.5	58.8	58.7	61.5
自己資本利益率	%	5.7	5.5	9.3	△5.3	8.0
株価収益率	倍	15.2	16.0	9.7	—	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,095,222	32,075	1,456,353	741,224	3,063,705
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△854,526	△1,371,141	△645,961	112,557	△2,030,846
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△988,378	△426,898	469,097	△345,227	△592,745
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,342,272	3,480,579	4,730,819	5,438,046	5,875,432
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,188 [313]	1,170 [406]	1,334 [400]	1,396 [537]	1,468 [347]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第51期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	千円	25,921,606	24,512,606	24,833,227	22,243,020	21,487,520
経常利益又は経常損失 (△)	千円	2,095,003	1,164,247	1,205,240	△323,553	633,805
当期純利益又は当期純 損失(△)	千円	1,057,643	774,269	130,139	△723,931	173,377
資本金	千円	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922	2,991,922
発行済株式総数	株	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158	17,959,158
純資産額	千円	14,099,032	14,442,249	14,197,014	13,246,253	13,051,785
総資産額	千円	23,831,893	23,327,352	23,940,180	22,496,119	22,219,083
1株当たり純資産額	円	784.07	803.51	790.67	737.75	740.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	円 (円)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	25.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	円	57.82	42.34	7.25	△40.32	9.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.2	61.9	59.3	58.9	58.7
自己資本利益率	%	7.7	5.4	0.9	△5.3	1.3
株価収益率	倍	12.6	17.8	113.1	—	74.5
配当性向	%	43.2	47.2	276.0	—	255.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	275 [199]	284 [189]	285 [184]	272 [192]	247 [183]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は1株当たり当期純損失であり、また、第51期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

4. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第50期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和32年12月、資本金2,000千円にて三信株式会社（昭和43年3月コンビ株式会社に改称）として設立されました。当初は医療器械、医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的としていましたが、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	事項
昭和32年12月	医療器械及び医療補助品の製造並びに医薬品の販売を主目的に、東京都品川区に資本金2,000千円をもって、三信株式会社として設立。 「小柳式脱腸帯」「小柳式健康帯」「サンシンダッチペッサリー」を三本柱に製造・販売を開始。
昭和36年4月	合成樹脂製品の製造・加工・販売を目的に加え、ミマツ化学株式会社を吸収合併、横浜市鶴見区に鶴見工場を設置。（昭和45年工場閉鎖） 「コンビ」の商標で「哺乳ビン」「おまる」「食器」の製造を開始。
昭和43年3月	商号をコンビ株式会社に改称。「ベビーラック」の製造・販売を開始。
昭和43年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年7月	生産能力・在庫能力増加を目的に埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に埼玉工場を設置。
昭和52年2月	ベビーカー「サンドラ」の製造・販売を開始。
昭和57年5月	健康機器、健康用品販売部門を分離独立、コンビヘルス株式会社（平成16年4月 コンビウィズ株式会社に商号変更：連結子会社）を設立。
昭和59年3月	健康関連用品エアロバイクを埼玉工場にて製造開始し、フィットネス機器分野に進出。
昭和60年6月	セーフティシートDXの製造・販売を開始し、本格的にチャイルドシート分野に参入。
昭和62年1月	ベビーカー「デカポッケ」を台湾インファンテックス社にて生産開始。
昭和63年1月	エアロバイクパーソナル版第2弾として、低コストの「エアロバイクEX80」を新発売。
平成元年7月	アメリカ・シカゴに販売会社として現地法人COMBI INTERNATIONAL CORPORATION（平成16年2月 COMBI USA, INC. に商号変更：連結子会社）を設立。
平成3年7月	香港に生産・販売・開発の拠点としてCOMBI ASIA LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年9月	南浦和テクノセンター完成稼働。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として承認され、店頭市場へ株式公開を果たす。
平成4年1月	COMBI ASIA LIMITEDの生産部門（中国広東省深セン市（経済特別区内））の工場生産を開始。
平成4年8月	M A P A社（ドイツ）より授乳関連商品「ヌーク」の販売権を取得。
平成5年11月	1998年満期スイス・フラン建転換社債発行。
平成6年4月	中国広東省東莞市に生産拠点としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資で東莞康貝童車玩具有限公司（連結子会社）を設立。
平成6年6月	中国浙江省余姚市にCOMBI ASIA LIMITEDの独資で寧波康貝兒童用品有限公司（連結子会社）を設立。
平成7年12月	中国上海市に独資で上海康貝号国際貿易有限公司を設立。（平成8年8月 康貝（上海）有限公司に商号変更：連結子会社）
平成8年2月	東京都千代田区より東京都台東区へ本社移転。
平成9年2月	埼玉県大宮市に開発本部内組織として、バイオ研究所を設置。（平成11年5月浦和市（現さいたま市桜区）に移転）
平成9年6月	東莞康貝童車玩具有限公司にてベビーカー生産開始。（中国広東省深セン市（経済特別区内）での工場を閉鎖）
平成9年11月	物上担保付社債発行。
平成9年12月	物上担保付社債発行。

年月	事項
平成10年12月	埼玉工場がISO14001を取得。
平成11年9月	時価公募による増資を実施。
平成12年5月	東莞康貝童車玩具有限公司がISO9002を取得。
平成12年7月	ベビーアパレル事業をコンビミニのブランドで本格的事業展開の開始。
平成13年9月	台湾に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの75%出資でCOMBI (TAIWAN) CO., LTD. (連結子会社) を設立。
平成13年10月	ウェルネス事業部を分社化して、コンビウェルネス株式会社 (連結子会社) を設立。
平成13年12月	寧波康貝兒童用品有限公司にてベビーラックの生産開始。
平成14年3月	店頭市場から東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成16年11月	無担保社債発行。
平成18年2月	韓国ソウル市に販売会社としてCOMBI ASIA LIMITEDの独資でCOMBI KOREA CO., LTD. (非連結子会社) を設立。
平成18年5月	コンビウェルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡。

3【事業の内容】

当企業集団はコンビ株式会社（当社）、子会社8社および関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

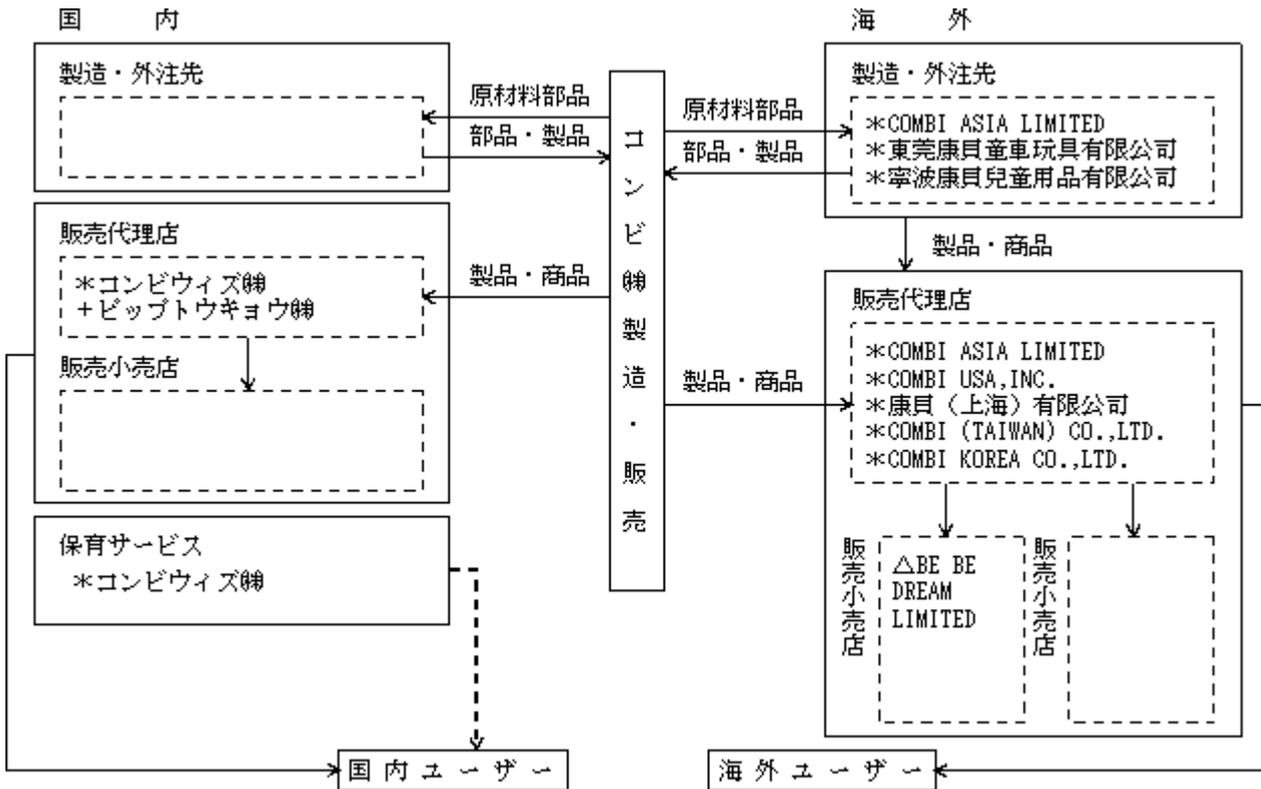
事業内容と当社および関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビーシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造・外注先：当社、*COMBI ASIA LIMITED、*寧波康貝兒童用品有限公司、*東莞康貝童車玩具有限公司 販売先：*COMBI USA, INC.、*COMBI ASIA LIMITED、*コンビウイズ㈱、*康貝（上海）有限公司、*COMBI (TAIWAN) CO., LTD.、*COMBI KOREA CO., LTD.、△BE BE DREAM LIMITED、+ピップトウキョウ㈱
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能的食品、その他	製造・外注先：当社、*COMBI ASIA LIMITED、*東莞康貝童車玩具有限公司、*寧波康貝兒童用品有限公司

(注) *印は連結子会社、△は関連会社、+印は関連当事者

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
COMBI ASIA LIMITED (注) 2	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。
COMBI USA, INC. (注) 2	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	8,500千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
コンビウィズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。
康貝(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	6,300千U S ドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。
東莞康貝童車玩具有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国広東省	70,761千香港ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
寧波康貝兒童用品有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国浙江省	2,000千U S ドル	ベビー用品・玩具関連・健康関連用品事業	100 [100]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。
COMBI (TAIWAN) CO., LTD. (注) 3	台湾台北市	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [75]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。
COMBI KOREA CO., LTD. (注) 3	大韓民国ソウル市	600,000千ウォン	ベビー用品・玩具関連事業	100 [100]	当社のベビー用品を韓国で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

4. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記連結子会社はいずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるために、主要な収益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ベビー用品・玩具関連事業	1,372 (316)
健康関連用品事業	58 (22)
全社 (共通)	38 (9)
合計	1,468 (347)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
247	40.3	12.3	6,090,102

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 上記の他、1年更新の雇用契約社員 (パートタイマー及び嘱託) は、当期中平均雇用人員183名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、DOクラブ運営等で労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う旺盛な設備投資と堅調な個人消費に牽引されて、景気は概ね好調に推移いたしました。海外では、原油高や米国経済が住宅市場の調整持続などから減速懸念があるものの、アジア地域は依然として高成長が続く中国経済を中心に、活況を呈しております。

このような状況下、当社グループは、高付加価値で先進性のある育児用品と育児サービスの開発・製造・販売に注力してまいりました。

国内においては、少子化に加え海外メーカーの進出で競争が一層激しさを増す中、コア事業であるベビー営業部門を中心に販売政策を抜本的に見直し、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの販売戦略を販売数量から利益率の確保に切り替えるとともに、全社ベースで品質の更なる向上、原価低減及び経費の効率的運用の徹底に取り組んでまいりました。

海外においては、アジア地域が引続き好調であったことに加え、北米地域がミドル及びアップーミドル層への販路を拡大し、懸案であった黒字化に成功いたしました。

特別利益としては、連結子会社のコンビウエルネス株式会社の全株式を、コナミ株式会社へ譲渡したことによる譲渡益4億56百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は271億64百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は15億39百万円、経常利益は15億19百万円、当期純利益は13億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内市場では、主力商品のベビーカー、チャイルドシート及びベビーラックの販売政策を利益率重視へ変更したことにより、売上高は減少したものの利益は前年同期実績を上回りました。一方、海外市場では、アジア、米国市場を中心に売上、利益ともに前年同期実績を大きく上回りました。通信販売を主体とするアパレル事業は、「ラップクラッチ」に続き「ラップコンパクト」も特許を取得、機能性とデザインが消費者の変わらぬ支持を得て引続き好調に推移いたしました。また、玩具事業につきましても、新製品の販売が寄与したことやアジア市場が好調であったため、売上高、利益ともに前年同期実績を上回りました。

この結果、同事業の売上高は252億51百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は28億55百万円（同113.7%増）となりました。

② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、乳酸菌をはじめコロカリア等の食品素材の販売が引き続き好調を維持いたしました。しかしながら、フィットネス・ヘルスケア事業については、連結子会社であったコンビウエルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社へ譲渡したことにより連結グループ外への売上高が減少したため、全体では前年同期販売実績を下回りました。

この結果、同事業の売上高は19億13百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は83百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

ベビー用品・玩具関連事業は、販売政策を数量から利益率の確保に変更した成果が現れ、売上は減少したものの利益は増加いたしました。アパレル事業は、引続き好調を維持し増収、増益となりました。

この結果、同所在地の売上高は234億30百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は22億4百万円（同190.0%増）となりました。

② アジア

アジア地域では、香港子会社が引続き効率経営で安定した収益を維持したのに加え、主として米国市場向けにベビーカーを供給する中国子会社も増収・増益で黒字となりました。

この結果、同所在地の売上高は65億31百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は6億6百万円（同4.1%増）となりました。

③ 北米

北米地域では、マーチャンダイジングの強化及びミドル以上の層への販路拡大により、前年同期比大幅な増収・増益で黒字化いたしました。

この結果、同所在地の売上高は21億68百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は1億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は58億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は30億63百万円（前連結会計年度比23億22百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度は6億41百万円の税金等調整前当期純損失でありましたが、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が17億86百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億30百万円（前連結会計年度は1億12百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払出しの差額11億72百万円、投資有価証券の取得で9億93百万円、有形固定資産の取得で3億75百万円の資金を使用しましたが、連結子会社コンピュエルネス株式会社の株式譲渡により4億44百万円の資金を獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億92百万円（前連結会計年度は3億45百万円の使用）となりました。これは主に、利息の支払1億2百万円、自己株式の取得2億42百万円と配当金の支払2億31百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	8,996,222	△9.6
健康関連用品事業 (千円)	1,270,168	△10.2
合計 (千円)	10,266,390	△9.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております (以下同様であります)。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません (以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	2,695,064	△1.6
健康関連用品事業 (千円)	138,375	△64.4
合計 (千円)	2,833,440	△9.4

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	25,251,088	△0.1
健康関連用品事業 (千円)	1,913,882	△36.3
合計 (千円)	27,164,970	△3.9

- (注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップフジモト(株)	4,196,094	14.8	3,469,627	12.8
(株)赤ちゃん本舗	3,452,759	12.2	3,277,840	12.1

3【対処すべき課題】

(1) 少子化への対応

ベビー用品・玩具関連事業では、国内市場における少子化と海外メーカーの進出による競争激化傾向は続くものの、積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品、ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、アパレル事業を成長のドライバーと位置づけました。また、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援対策推進法」など、育児環境支援への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

(2) 黒字化した子会社の乗軌化

過去業績低迷していた下記2つの子会社の市場拡大、黒字定着化と財務体質の強化が今後の課題と考えております。

米国市場を担当する子会社COMBI USA, INC. は、商材の拡充とミドル及びアッパーミドル層への販路拡大等により業績が急回復し黒字化いたしました。また、中国市場を担当する子会社 康貝（上海）有限公司も、取り扱い商品の絞込み、販売チャンネルの再編及び経費圧縮により、増収、黒字化を達成いたしました。

(3) 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、また、昨今頻発している企業の不祥事とは一切無縁であり続けるためにも、企業統治と内部統制の確立に全社挙げて注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクの中で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 少子化について

当社グループの主要な事業である国内のベビー用品・玩具関連事業は、出生率の低下など、少子化の影響で売上高減少につながる可能性があります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、適切な対応ができなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、ヨーロッパ、アジア勢の参入もあり、大変厳しいものとなっております。当社グループは、世界最適地生産と海外生産拠点における一層のコスト低減など継続した効率的経費運用により収益力の向上を目指してまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 製品・サービスの信頼性について

当社グループは、製品に関し公的な製品規格の遵守は基より、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストやそれによる売上の低下で、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動の影響について

当社グループは、世界の様々な市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、とくに為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、大幅な為替の変動は為替リスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外進出について

当社グループは、製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しております。海外における事業活動につきましては国ごとに様々なリスクが内在しており、これらの顕在化により投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合などが考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業分野及び健康関連用品事業分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。また、顧客のニーズを活かして、スピーディに活動できる開発体制の整備に取り組んでおります。

研究開発は、主に当社の技術部、商品開発部及び各事業部内の開発担当によって行われており、育児環境支援用品の開発は、子会社であるコンビウイズ株式会社で行っております。

当連結会計期間の研究開発費は、ベビー用品・玩具関連事業が811百万円、健康関連用品事業が81百万円の総額892百万円となっております。なお、各事業分野別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ベビー用品・玩具関連事業

・ベビーカー

高いデザイン性と、ママでも片手で思い通りに扱える優れた機能を持つ新概念ベビーカー「スルーラー」を開発いたしました。

また、手元セミオート機構で、片手で開閉できる「カルパット」を開発いたしました。

・チャイルドシート

ワンタッチでベース部とシート部が分離できるセパレート構造により、自動車への取り付けが簡単にできる欧州基準対応チャイルドシート「セバラテ」を開発いたしました。

また、お子様の成長にあわせてシートアレンジができる欧州基準対応チャイルドシート「ムーヴフィットジュニア」を開発いたしました。

・玩具

スタジオジブリとのライセンス契約により、トトロのキャラクターを使用した木と布のおもちゃを開発いたしました。

また、プラスチックの合わせ目でケガをしないよう工夫された「エッジフリー」を開発いたしました。

・ベビーアパレル

着やすく、着くずれしにくいベビーウェア「ラップコンパクト」（2006年4月特許取得）を開発いたしました。

また、ボタンもテープもない新しい発想のベビーウェア「ラップオール」を開発いたしました。

・その他ベビー用品

ポーチ内蔵でコンパクトに携帯でき、装着性も大幅に改善した子守帯「マジカルコンパクトシリーズ」を開発いたしました。

(2) 健康関連用品事業

国立大学を始めとする多くの研究機関と食品素材の生理活性研究をおこなっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、当社および子会社が意思決定機関を支配している会社を連結の範囲に適切に含めております。また、連結会計年度末以降に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。無形固定資産として計上している社内用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、193億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億97百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比16億41百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（同7億80百万円減）、並びにたな卸資産の減少（同5億91百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、85億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比9億46百万円増）並びに繰延税金資産の減少（同4億18百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、78億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億5百万円増加いたしました。その主な要因は、一年以内償還予定社債の固定負債から流動負債への振替えによる増加（前連結会計年度末比10億円増）、支払手形及び買掛金の減少（同2億42百万円減）並びに未払金の減少（同2億55百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億93百万円減少いたしました。その主な要因は一年以内償還予定社債の固定負債から流動負債への振替えによる減少（前連結会計年度末比10億円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、171億46百万円となり、改正前の連結財務諸表規則に基づく前連結会計年度末の資本残高と比較して10億58百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比10億89百万円増）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億86百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失6億41百万円）の発生により前連結会計年度と比較して23億22百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出9億93百万円、定期預金の預入と払出の差額で11億72百万円資金が減少したことにより、使用した資金は20億30百万円（前連結会計年度は1億12百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億31百万円、自己株式の取得2億42百万円などにより、使用した資金は5億92百万円（前連結会計年度は3億45百万円の使用）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	58.8	58.7	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	51.6	48.6	46.1
債務償還年数 (年)	119.8	3.3	6.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	25.1	9.5	30.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照お願いいたします。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の購買行動の二極化、流通の施策変更等の影響を受けて苦戦を強いられております。このような経営環境のもと、国内ベビー用品・玩具関連事業の再構築を図るとともに、海外での同事業の推進及び消費者への直販を中心としたアパレル事業の強化を全力で推し進めます。なお、コア事業であるベビー用品・玩具関連事業へ経営資源を集中させるべく、スポーツ用トレーニング機器、介護用品等の販売を担当する子会社コンビウエルネス株式会社の株式全てを、コナミ株式会社へ譲渡いたしました。

このような変化に対応し、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて①先進的なブランドとしての認知度 ②クオリティ ③人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

- ① 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）
- ② ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化
- ③ 戦略的企業提携の推進
- ④ 研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発）
- ⑤ 社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、業務改革の推進）

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は引続き厳しいものがありますが、販売政策の見直しと、経費の効率的な運用に不退転の決意で取り組むと同時に、今期は新製品の投入に加え、顧客利益を第一に考えた新しいコンセプトの売場を展開し、堅実な成長と安定した利益の確保を実現してまいります。

主力のベビー用品・玩具関連事業については、ワンタッチ開閉式B型ベビーカーで同クラス最軽量の「カルパット」とセパレート構造で付け替えも簡単なチャイルドシート「セパラテ」を新発売。また、株式会社スタジオジブリとのコラボレーションで開発された「となりのトトロ」のキャラクターを使用した玩具商品群をシリーズで販売する等、新しい消費トレンドにいち早く対応し、業界トップシェアの確保に努めてまいります。

また、アパレル事業はタレントの千秋をデザイナーに起用した「リボンキャスケット」も引続き好調を維持しており、ベビー服のトップブランドのひとつに成長した「コンビミニ」の業容・商品群の充実を一段と進めてまいります。

海外市場では、ミドル及びアッパー・ミドル層への販路拡大により黒字基調が定着した米国市場向けに新製品投入を拡大してまいります。また、中国市場での事業については、成長が続く中国本土主要都市での販売拡大を強化するとともに、引続き利益重視の堅実な経営を維持してまいります。

機能性食品事業では、乳酸菌、ココカリアに代表される食品素材の販路拡大を進めてまいります。

こうした諸施策の実施と、業務全般に亘る効率化を徹底推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品の品質向上、製造コスト削減、営業効率の改善、経営管理機能の向上を通じた競争力強化を図るため、4億38百万円の設備投資を実施いたしました。

内訳は、ベビー用品・玩具関連事業で4億13百万円、健康関連用品事業で19百万円、消去または全社の項目で5百万円となっており、その主要な内訳は次のとおりです。

事業のグローバル化を推進する中で海外子会社での品質検査設備投資1億6百万円、製造設備投資50百万円及び金型投資42百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	チャイルドシ ート、エアロ バイク生産設 備	290,224	99,904	505,492 (17,408)	36,954	932,575	37 (106)
つくば物流センター (茨城県つくばみらい市)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	製品・部品保 管及び配送業 務施設	560,423	6,343	948,799 (39,317)	3,788	1,519,355	6 (18)
南浦和テクノセンター (埼玉県さいたま市南区)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	E D P 開発・ 製品開発施設	581,683	1,868	1,284,998 (1,098)	179,028	2,047,578	103 (14)
バイオ研究所 (埼玉県さいたま市桜区)	健康関連用品 事業	機能的食品の 素材の研究及 び開発施設	8,190	23	—	2,114	10,328	8 (2)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	事務所	5,417	—	—	7,144	12,562	41 (26)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地利用権 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東莞康貝童車玩具有限公司	東莞工場 (中華人民共和國広東省)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビーカー、シルバーカー等の生産設備	243,790	187,384	81,092 (50,000)	35,433	547,700	631 (-)
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和國香港)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所	-	-	-	37,167	37,167	23 (-)
寧波康貝兒童用品有限公司 (注3)	寧波工場 (中華人民共和國浙江省)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビーラック等の生産設備	124,568	16,326	24,463 (19,610)	19,970	185,330	198 (17)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社のCOMBI ASIA LIMITEDの「帳簿価額」の「その他」には、外注先に貸与中の金型24,958千円を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所 (賃借)	41 (26)	69,672
東京営業所 ほか地方拠点	ベビー用品・玩具関連事業	事務所 (賃借)	52 (17)	33,346
本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	ベビー用品、玩具、健康関連用品の金型 (リース)	-	95,634
本社 (東京都台東区)	-	電算機及び周辺機器・事務機器 (リース)	-	9,295

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
コンビウイズ㈱ (注1)	本社 (東京都台東区)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	246 (88)	17,102
コンビウイズ㈱ (注2)	—	ベビー用品・玩具関連事業	施設向けベビーケア用品の金型(リース)	—	21,381

(注) 1. コンビウイズ㈱の本社事務所は提出会社から賃借しているものであります。

2. コンビウイズ㈱の金型は外注先に貸与しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
COMBI USA, INC.	本社 (アメリカ合衆国サウスカロライナ州)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	25 (7)	60,017
康貝(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	51 (52)	12,059
COMBI ASIA LIMITED	本社 (中華人民共和国香港)	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	事務所(賃借)	23 (-)	13,145
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	本社 (台湾台北市)	ベビー用品・玩具関連事業	事務所(賃借)	36 (-)	16,891

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、当社経営企画室を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 全事業所	—	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	情報システ ム ハード、ソ フトウェア	210,000	—	自己資金	平成19. 5	平成20. 3	—
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共 和国 香港	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	ベビー用品 金型	310,000	—	自己資金	平成19. 1	平成19. 12	新製品対応によるも のであり、連結ベ ースでの生産能力の増 加はありません。
東莞康貝童車玩 具有限公司東莞 工場	中華人民共 和国 広東省	ベビー用品・ 玩具関連、健 康関連用品事 業	機械及び装 置	62,000	—	自己資金	平成19. 1	平成19. 12	品質向上、新製品対 応、作業効率向上の ためであり、連結ベ ースでの生産能力の 増加はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,959,158	17,959,158	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,959,158	17,959,158	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成11年9月14日	1,200,000	17,959,158	1,180,800	2,991,922	1,180,800	2,783,731

(注) 一般募集 1,200,000株
発行価格 1,968円
資本組入額 984円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	24	64	35	2	4,188	4,354	—
所有株式数 (単元)	—	4,738	575	11,807	2,666	3	16,094	35,883	17,658
所有株式数の 割合 (%)	—	13.21	1.60	32.90	7.43	0.01	44.85	100.00	—

(注) 自己株式342,914株は「個人その他」に685単元及び「単元未満株式の状況」に414株含めて記載しておりま
す。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3-3-7	2,500	13.92
松浦興産株式会社	東京都千代田区内神田3-16-9	2,084	11.60
マツウラエンタープライズビービー 有限会社ピーアンドエム	東京都千代田区内神田3-16-9	660	3.67
松浦 康雄	東京都大田区	401	2.23
松下 功子	東京都世田谷区	362	2.01
日興シティ信託銀行株式会社（投信 口）	東京都品川区東品川2-3-14	351	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	338	1.88
エセル有限会社	東京都千代田区内神田3-16-9	333	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	320	1.78
計	—	7,926	44.13

(注) 上記のほか、自己株式が342千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 342,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,599,000	35,198	同上
単元未満株式	普通株式 17,658	—	同上
発行済株式総数	17,959,158	—	—
総株主の議決権	—	35,198	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コンビ株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	342,500	—	342,500	1.91
計	—	342,500	—	342,500	1.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法211条ノ3第1項第2号に該当する普通株式及び会社法第155条第3号に該当する普通株式並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年3月31日) での決議状況 (取得期間 平成18年4月3日～平成18年4月28日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	127,000	93,685,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	173,000	176,314,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	57.7	65.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	57.7	65.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月30日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月31日～平成18年6月15日)	150,000	135,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	47,500	32,958,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	102,500	102,041,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	68.3	75.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	68.3	75.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月10日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月13日～平成18年12月15日)	300,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	164,000	115,616,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	136,000	154,384,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	45.3	57.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	45.3	57.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	300	217,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	342,914	—	342,914	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいります。また、内部留保につきましても、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化などに加え、業態を超えたアライアンスやM&Aなどの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期末配当金について2円増配を行うとともに、2007年が設立50周年に当ることから、記念配当金5円を加え、年間一株当たり25円（うち中間配当8円）を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成18年11月1日 取締役会決議	142,244	8.00
平成19年5月28日 取締役会決議	299,476	17.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	798	861	880	909	1,050
最低（円）	480	650	685	720	635

(注) 最高・最低株価は平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部、平成14年3月20日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。第47期の事業年度別最高株価は東京証券取引所市場第一部、最低株価は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	770	715	733	735	783	744
最低（円）	635	670	702	707	710	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松浦 康雄	昭和7年7月22日生	昭和33年4月 ピップフジモト株式会社（東京）（現ピップトウキョウ株式会社）入社 昭和34年8月 同社取締役就任 昭和36年4月 当社入社取締役副社長就任 昭和39年12月 ピップフジモト株式会社（東京）常務取締役就任 昭和45年12月 ピップフジモト株式会社（東京）専務取締役就任 昭和47年1月 当社代表取締役社長就任 昭和56年1月 ピップフジモト株式会社（東京）取締役副社長就任 昭和61年10月 コンビヘルズ株式会社（現コンビウィズ株式会社）代表取締役社長就任 平成元年7月 コンビインターナショナルコーポレーション（現コンピューエスエー）設立代表取締役就任 平成3年4月 ピップフジモト株式会社（東京）取締役副社長退任 平成3年7月 コンビアジアリミテッド設立 董事長就任 平成5年1月 ピップトウキョウ株式会社取締役会長就任 平成5年4月 コンビヘルズ株式会社代表取締役社長退任 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役退任 コンビアジアリミテッド董事長退任 平成7年1月 ピップトウキョウ株式会社代表取締役社長就任 平成7年4月 当社代表取締役会長就任 平成7年12月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年4月 コンビインターナショナルコーポレーション代表取締役会長退任 平成13年4月 当社代表取締役社長退任 ピップトウキョウ株式会社取締役会長就任（現任） 平成13年9月 コンビ台湾董事長就任（現任） 平成18年6月 当社取締役会長就任（現任）	(注)3	401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	経営企画室・ 内部監査室担当	松浦 弘昌	昭和34年8月6日生	昭和62年7月 ベンテる株式会社退職 昭和62年7月 当社入社 平成5年4月 内部監査室長 平成7年6月 取締役就任 平成7年12月 コンビアジアリミテッド董事長就任 東莞康貝童車玩具有限公司董事長就任 平成9年6月 当社取締役副社長兼国際事業部長就任 平成10年4月 専務取締役就任 コンビアジアリミテッド董事長退任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董事長退任	(注)3	100
取締役	ベビー営業本 部長、アパレル 事業部担当	木下 道太	昭和25年10月1日生	昭和49年5月 リビング筑紫センター退職 昭和49年6月 当社入社 平成7年4月 チャットハウス事業部長 平成7年6月 取締役チャットハウス事業部長就任 平成8年4月 チャット株式会社代表取締役社長就任 平成10年9月 当社取締役関連事業推進部長就任 平成11年8月 取締役アパレル事業部長就任 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成18年4月 取締役常務執行役員ベビー営業本部長就任(現任)	(注)3	6
取締役		河西 省	昭和29年8月16日生	平成4年6月 大正製薬株式会社退職 平成4年7月 当社入社 平成11年4月 ベビー営業部副部長 平成13年4月 コンビアジアリミテッド董事長就任(現任) 東莞康貝童車玩具有限公司董事長就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 康貝(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成18年10月 東莞康貝童車玩具有限公司董事長退任 平成19年1月 コンピューエスエー代表取締役会長就任(現任)	(注)3	11
取締役		古谷 昇	昭和31年11月13日生	昭和56年4月 ポストンコンサルティンググループ入社 平成11年11月 同シニア・ヴァイス・プレジデント 平成12年6月 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役 平成17年3月 有限会社ビークル代表取締役(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大福 一彦	昭和21年12月21日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成11年2月 同行より出向 平成11年4月 コンビチャチャ株式会社(現 コンビウィズ株式会社)代表 取締役社長就任 平成12年1月 株式会社三和銀行退行 平成12年2月 当社入社 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 取締役総務人事部長就任 コンビチャチャ株式会社代表 取締役社長退任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		公文 敏雄	昭和16年5月19日生	昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年5月 株式会社東京銀行ロサンゼルス 支店長 平成7年4月 シティバンク、エヌ・エイ大 手町支店長 平成12年4月 あさひ銀行個人事業部門チー フアドバイザー 平成13年6月 日経個人資産ワールド・アド バイザリーボード座長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		高崎 英雄	昭和32年3月13日生	昭和59年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成元年8月 高崎英雄法律事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		塚田 道明	昭和23年5月25日生	昭和48年12月 プライスウォーターハウス日 本事務所入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成3年7月 プライスウォーターハウス香 港事務所パートナー 平成15年6月 プライスウォーターハウス香 港事務所退職 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						530

- (注) 1. 取締役 古谷 昇は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 公文敏雄、高崎英雄及び塚田道明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長 松浦弘昌は取締役会長 松浦康雄の長男であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は8名で、取締役 木下道太、取締役 河西 省、ファンクショナルフーズ事業部長 堀野義親、榎本照夫、商品開発部長 大野秀樹、ベビー営業部長 五嶋啓伸、石川潤一郎、財務部長 鈴木一郎で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化およびスピーディーな意思決定、内部統制機能の強化、適切な情報開示が重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社グループの経営に関する重要な事項は、当社の取締役会および経営政策会議において決定しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。そして、定期若しくは随時に監査役監査を厳正に実施しております。また、会計監査については、あらた監査法人に委託しております。

② 会社の機関内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期若しくは随時に監査を実施しております。また、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するように、社外取締役1名を選任しており、執行役員制度も導入しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室が担当しており、人員は1名（但し、必要のある場合は関連部署の協力要請可能）で、社内監査および子会社監査を実施しております。監査状況については、監査講習会の開催および報告書により評価と提言を行い、その結果および改善状況について、代表取締役社長が適時に把握できる体制になっております。

監査役会は監査役4名で構成され、1名が常勤監査役であります。監査役会は法令および定款に従い、各監査役の報告に基づき監査役会意見を形成しております。監査役は全ての取締役会および重要な会議にも参加しております。また、重要な決裁書類の閲覧、取締役からの聴取等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制になっており、その結果を踏まえ、定期もしくは随時に、代表取締役社長並びに関係取締役に対し意見を表明しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査を業務執行した公認会計士は初川浩司氏、仲澤孝宏氏であり、あらた監査法人に所属しており、当社に係る継続監査年数はそれぞれ1会計期間であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、上期及び下期において期中監査を定期的に実施しております。また、この他にも必要に応じて適正な指導を受けております。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、リスクの分析、対処法の開発、選択、実践、改善を行なうリスクマネジメントシステムを構築し、各部門で適正に運用されているか監視し、必要な措置を指示しております。また、情報セキュリティ体制につきましては、IT&業務改善室担当役員を情報セキュリティ責任者とし、各部門に情報セキュリティ管理者を設置しております。そして、情報セキュリティ規程、情報セキュリティガイドラインおよび情報セキュリティマニュアルを基に、全社員への周知徹底を図っております。個人情報の保護についても、総務人事部担当役員を個人情報管理責任者とし、プライバシーポリシーで当社の基本姿勢を公表するとともに、個人情報保護規程・マニュアル等を制定し、社内体制を構築し、全社員への教育を実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：社内取締役を支払った報酬	95,328千円
社外取締役を支払った報酬	6,000千円
社内監査役を支払った報酬	13,200千円
社外監査役を支払った報酬	10,200千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社のあらた監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査報酬：監査証明に係る報酬	22,000千円
----------------	----------

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が会社法第423条第1項の責任を負う場合は、賠償責任限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人（現、みずぎ監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		5,424,470		7,065,776		
2. 受取手形及び売掛金	※6	7,280,653		6,500,548		
3. 有価証券		933,775		905,406		
4. たな卸資産		4,619,783		4,028,439		
5. 繰延税金資産		136,867		245,653		
6. その他		823,126		750,139		
7. 貸倒引当金		△113,032		△192,825		
流動資産合計		19,105,643	69.8	19,303,137	69.4	
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	4,631,332		4,694,511		
減価償却累計額		2,380,460	2,250,872	2,527,617	2,166,894	
2. 機械装置及び運搬具		1,071,949		1,208,331		
減価償却累計額		812,868	259,081	880,566	327,765	
3. 金型		1,184,797		1,040,001		
減価償却累計額		960,644	224,152	930,072	109,929	
4. 土地	※1		2,740,813		2,739,289	
5. 建設仮勘定			21,563		4,938	
6. その他		1,087,803		1,051,348		
減価償却累計額		815,633	272,170	766,047	285,300	
有形固定資産合計			5,768,651		5,634,117	20.3
(2) 無形固定資産			580,751		453,810	
無形固定資産合計			580,751	2.1	453,810	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※5	966,559		1,913,415	
2. 繰延税金資産		426,428		7,870	
3. その他		549,749		503,174	
4. 貸倒引当金		△12,692		△10,576	
投資その他の資産合計		1,930,044	7.0	2,413,883	8.7
固定資産合計		8,279,447	30.2	8,501,810	30.6
資産合計		27,385,090	100.0	27,804,948	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,587,467		3,344,579	
2. 短期借入金		1,296,447		1,281,827	
3. 1年以内償還予定社債		—		1,000,000	
4. 未払金		1,508,473		1,252,490	
5. 未払法人税等		49,859		73,537	
6. 賞与引当金		210,058		320,629	
7. 役員賞与引当金		—		20,300	
8. その他		664,790		529,515	
流動負債合計		7,317,098	26.7	7,822,878	28.1
II. 固定負債					
1. 社債	※1	3,000,000		2,000,000	
2. 繰延税金負債		88,861		115,842	
3. 役員退職金引当金		254,360		269,170	
4. その他		585,483		450,586	
固定負債合計		3,928,704	14.4	2,835,599	10.2
負債合計		11,245,803	41.1	10,658,477	38.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		51,547	0.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I. 資本金	※3	2,991,922	10.9		—	—	
II. 資本剰余金		2,783,731	10.1		—	—	
III. 利益剰余金		10,104,044	36.9		—	—	
IV. その他有価証券評価差額 金		81,965	0.3		—	—	
V. 為替換算調整勘定		129,032	0.5		—	—	
VI. 自己株式	※4	△2,956	△0.0		—	—	
資本合計		16,087,739	58.7		—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,385,090	100.0		—	—	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—		2,991,922	10.8	
2. 資本剰余金		—	—		2,783,731	10.0	
3. 利益剰余金		—	—		11,193,770	40.3	
4. 自己株式		—	—		△245,434	△0.9	
株主資本合計		—	—		16,723,990	60.2	
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—		58,065	0.2	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—		130,552	0.5	
3. 為替換算調整勘定		—	—		177,041	0.6	
評価・換算差額等合計		—	—		365,658	1.3	
III. 少数株主持分		—	—		56,820	0.2	
純資産合計		—	—		17,146,470	61.7	
負債純資産合計		—	—		27,804,948	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			28,281,867	100.0		27,164,970	100.0
II. 売上原価	※1		16,329,830	57.7		15,181,971	55.9
売上総利益			11,952,036	42.3		11,982,999	44.1
III. 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売運賃		1,062,203			908,124		
2. 広告販促費		2,323,809			2,009,682		
3. 給与・手当		3,051,206			2,599,131		
4. 賞与引当金繰入額		160,600			255,549		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			20,300		
6. 退職給付費用		217,570			176,837		
7. 役員退職金引当金繰入額		26,620			25,370		
8. 貸倒引当金繰入額		77,281			78,759		
9. 減価償却費		329,152			324,802		
10. その他		5,012,988	12,261,432	43.4	4,044,959	10,443,517	38.4
営業利益 又は営業損失 (△)			△309,395	△1.1		1,539,482	5.7
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		46,775			100,297		
2. 受取配当金		10,961			11,953		
3. 受取手数料		83,935			51,403		
4. 為替差益		64,444			794		
5. その他		44,218	250,335	0.9	69,235	233,684	0.8
V. 営業外費用							
1. 支払利息		78,226			91,952		
2. 売上割引		137,740			115,490		
3. 支払リース料		79,071			8,477		
4. その他		25,659	320,699	1.1	37,544	253,463	0.9
経常利益 又は経常損失 (△)			△379,759	△1.3		1,519,702	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	18,308			303		
2. 補助金収入		15,000			3,585		
3. 関係会社株式売却益		—			456,371		
4. 役員退職金引当金戻入 益		9,975	43,283	0.1	—	460,260	1.7
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	294			1,884		
2. 固定資産処分損	※4	45,659			26,238		
3. 割増退職金		—			119,848		
4. 厚生年金基金脱退に伴 う拠出金		—			44,463		
5. 事業整理損		—			532		
6. 投資有価証券評価損		432			—		
7. 製品自主回収費用		55,486			—		
8. 減損損失	※5	137,839			—		
9. 水害損失		33,756			—		
10. 代理店契約解消損		30,762			—		
11. 解約違約金		1,019	305,248	1.1	—	192,966	0.7
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			△641,724	△2.3		1,786,996	6.6
法人税、住民税及び事 業税		145,110			194,542		
法人税等調整額		64,540	209,651	0.7	264,828	459,370	1.7
少数株主利益			16,859	0.1		5,879	0.0
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△868,235	△3.1		1,321,746	4.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,783,731
II. 資本剰余金期末残高			2,783,731
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			11,241,614
II. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		269,334	
2. 当期純損失		868,235	1,137,570
III. 利益剰余金期末残高			10,104,044

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,991,922	2,783,731	10,104,044	△2,956	15,876,741
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△89,775		△89,775
剰余金の配当			△142,244		△142,244
当期純利益			1,321,746		1,321,746
自己株式の取得				△242,477	△242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,089,726	△242,477	847,248
平成19年3月31日残高（千円）	2,991,922	2,783,731	11,193,770	△245,434	16,723,990

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	81,965	—	129,032	210,997	51,547	16,139,287
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△89,775
剰余金の配当						△142,244
当期純利益						1,321,746
自己株式の取得						△242,477
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	159,933
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△23,900	130,552	48,009	154,660	5,272	1,007,182
平成19年3月31日残高（千円）	58,065	130,552	177,041	365,658	56,820	17,146,470

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		△641,724	1,786,996
減価償却費		712,549	660,673
減損損失		137,839	—
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△68,853	73,881
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△168,336	131,101
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		—	20,300
退職給付引当金の増減額 (△:減少)		△18,103	—
役員退職金引当金の増減 額 (△:減少)		△36,050	14,810
受取利息及び受取配当金		△57,737	△112,251
支払利息		78,226	91,952
為替差益		△79,593	△28,231
有価証券償還益		△2,892	—
関係会社株式売却益		—	△456,371
投資有価証券評価損		432	—
固定資産処分損		36,415	23,552
固定資産売却損益 (△: 益)		△18,013	1,580
売上債権の増減額 (△: 増加)		939,443	20,928
たな卸資産の増減額 (△:増加)		373,381	466,148
その他営業資産の増減額 (△:増加)		△39,142	21,626
仕入債務の増減額 (△: 減少)		△590,960	548,253
その他営業負債の増減額 (△:減少)		188,799	△15,947
小計		745,679	3,249,005

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△176,856	△195,535
法人税等の還付額		172,402	10,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		741,224	3,063,705
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		58,080	94,469
定期預金の預入による支出		△1,311,673	△3,033,291
定期預金の払戻による収入		1,783,316	1,860,562
有価証券の償還による収入		154,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		△587,189	△375,398
有形固定資産の売却による収入		63,889	778
無形固定資産の取得による支出		△81,761	△69,699
投資有価証券の取得による支出		△69,538	△993,082
投資有価証券の売却による収入		125,534	—
連結子会社の株式譲渡による収入		—	444,343
その他の投資による支出		△66,767	△43,140
その他の投資の回収による収入		44,668	53,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,557	△2,030,846
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△77,776	△102,064
短期借入れによる収入		900,000	800,000
短期借入金の返済による支出		△896,048	△816,288

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
自己株式の取得による支出		△553	△242,477
配当金の支払額		△270,849	△231,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		△345,227	△592,745
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		198,672	△2,728
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		707,227	437,385
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,730,819	5,438,046
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,438,046	5,875,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO., LTD.、コンビウイズ㈱、コンビウエルネス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 COMBI KOREA CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO., LTD.、COMBI KOREA CO., LTD.、コンビウイズ㈱ 上記の内、COMBI KOREA CO., LTD.については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、コンビウエルネス㈱は当連結会計年度において、全株式を譲渡したため、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) _____</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称は次のとおりであります。 COMBI KOREA CO., LTD.、BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。 なお、㈱サクセスアカデミーは当連結会計年度において全株式を売却したため、関連会社でなくなりました。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。 BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司及びCOMBI（TAIWAN）CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウイズ㈱及びコンビウエルネス㈱の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI（TAIWAN）CO., LTD.及びCOMBI KOREA CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウイズ㈱の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職金引当金 当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社では役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建取引(予定取引を含む)</p> <p>(ハ) 有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. _____</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は137,839千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,959,097千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">914,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,165千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">25,183千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式17,959,158株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,114株であります。</p> <p>※5 持分法非適用の関連会社株式は26,652千円であります。</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	914,663千円	土地	783,502千円	計	1,698,165千円	社債	1,000,000千円	従業員（銀行借入）	25,183千円	<p>※1 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">850,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,043千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">13,785千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 持分法非適用の関連会社株式は26,810千円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,234千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	850,540千円	土地	783,502千円	計	1,634,043千円	社債	1,000,000千円	従業員（銀行借入）	13,785千円	受取手形	36,234千円
建物及び構築物	914,663千円																						
土地	783,502千円																						
計	1,698,165千円																						
社債	1,000,000千円																						
従業員（銀行借入）	25,183千円																						
建物及び構築物	850,540千円																						
土地	783,502千円																						
計	1,634,043千円																						
社債	1,000,000千円																						
従業員（銀行借入）	13,785千円																						
受取手形	36,234千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,330,218千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">892,403千円</div>									
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 18,275千円 金型 33千円 <hr/> 計 18,308千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 303千円									
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 294千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 127千円 金型 411千円 土地 1,345千円 <hr/> 計 1,884千円									
※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 25,599千円 機械装置及び運搬具 4,105千円 金型 11,175千円 その他 4,664千円 無形固定資産 115千円 <hr/> 計 45,659千円	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,061千円 機械装置及び運搬具 1,271千円 金型 7,144千円 その他 13,760千円 <hr/> 計 26,238千円									
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>こども写真館設備</td> <td>建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>川口保育園</td> <td>保育設備</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品	
場所	用途	種類								
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用								
川口保育園	保育設備	建物及び工具器具備品								
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。</p> <p>川口保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、川口保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,548千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物32,068千円、工具器具備品1,479千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式(注)	4	338	—	342
合計	4	338	—	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,775	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	142,244	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	利益剰余金	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,424,470千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>933,775千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>6,358,245千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△890,168千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△30,029千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,438,046千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,424,470千円	有価証券	933,775千円	<u>計</u>	<u>6,358,245千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△890,168千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△30,029千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,438,046千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,065,776千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>905,406千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>7,971,182千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,095,750千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,875,432千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	7,065,776千円	有価証券	905,406千円	<u>計</u>	<u>7,971,182千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,095,750千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,875,432千円</u>
現金及び預金	5,424,470千円																						
有価証券	933,775千円																						
<u>計</u>	<u>6,358,245千円</u>																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△890,168千円																						
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△30,029千円																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,438,046千円</u>																						
現金及び預金	7,065,776千円																						
有価証券	905,406千円																						
<u>計</u>	<u>7,971,182千円</u>																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,095,750千円																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,875,432千円</u>																						
<p>2 _____</p>	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりコンビウエルネス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,057,395千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△923,750千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△56,833千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,057,395千円	固定資産	36,816千円	流動負債	△923,750千円	固定負債	△56,833千円														
流動資産	1,057,395千円																						
固定資産	36,816千円																						
流動負債	△923,750千円																						
固定負債	△56,833千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
金型	230,408	131,578	98,830	金型	202,823	99,597	103,226
その他の有形 固定資産	67,314	44,185	23,129	その他の有形 固定資産	37,774	29,927	7,846
無形固定資産	113,203	57,923	55,280	無形固定資産	84,898	49,523	35,374
合計	410,927	233,687	177,240	合計	325,496	179,048	146,448
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			109,760千円	1年内			87,571千円
1年超			65,485千円	1年超			56,540千円
合計			175,246千円	合計			144,112千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			160,234千円	支払リース料			139,977千円
減価償却費相当額			162,035千円	減価償却費相当額			141,448千円
支払利息相当額			3,998千円	支払利息相当額			3,589千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			49,144千円	1年内			51,021千円
1年超			232,453千円	1年超			186,109千円
合計			281,598千円	合計			237,131千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	29,993	30,720	726	29,996	30,417	420
	(2) 社債	60,148	60,252	104	100,000	100,270	270
	小計	90,141	90,972	830	129,996	130,687	690
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	50,632	49,695	△937	150,230	149,692	△538
	(2) 社債	—	—	—	60,726	60,243	△482
	小計	50,632	49,695	△937	210,956	209,935	△1,021
合計		140,774	140,667	△106	340,952	340,622	△330

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	160,334	137,526	22,807	119,315	96,507
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	602,242	603,159	916
	小計	22,807	160,334	137,526	625,049	722,474	97,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		22,807	160,334	137,526	625,049	722,474	97,424

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
 売却損益が発生していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 売却損益が発生していないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	689,480	849,988
マネーマネージメントファンド等	909,745	905,406

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債	—	80,000	—	—	—	180,000	—	—
(2) 社債	30,000	30,000	—	—	—	160,000	—	—
合計	30,000	110,000	—	—	—	340,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段……通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象……外貨建取引（予定取引を含む）

主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段……通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象……外貨建取引（予定取引を含む）

主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (千円)	△1,369,927	△1,152,608
ロ. 年金資産 (千円)	1,354,706	1,209,181
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△15,221	56,572
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	31,891	△11,988
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	16,669	44,584
ト. 前払年金費用 (千円)	16,669	44,584
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (千円)	—	—

(注) 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度3,432,452千円、当連結会計年度3,182,269千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	94,319	90,634
ロ. 利息費用 (千円)	26,466	27,398
ハ. 期待運用収益 (千円)	△26,861	△33,867
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	34,990	18,601
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	128,915	102,766

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度128,822千円、当連結会計年度119,531千円及び割増退職金が当連結会計年度1,500千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	_____	_____
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">102,761千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,629千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,863千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,286,183千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">46,599千円</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">71,840千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,769千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,057千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,758,705千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,018,254千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">740,451千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△185,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△80,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△266,017千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>474,433千円</u></td> </tr> </table> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	102,761千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,629千円	賞与引当金損金算入限度超過額	84,863千円	繰越欠損金	1,286,183千円	棚卸資産評価損否認	46,599千円	税額控除	71,840千円	減損損失	54,769千円	その他	85,057千円	繰延税金資産小計	<u>1,758,705千円</u>	評価性引当額	<u>△1,018,254千円</u>	繰延税金資産合計	740,451千円	固定資産圧縮積立金	△185,179千円	その他	△80,838千円	繰延税金負債合計	<u>△266,017千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>474,433千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">108,744千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">805,506千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,504千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,862千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">44,830千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,988千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,250,640千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△784,463千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">466,177千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△178,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△39,359千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△110,445千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△328,495千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>137,681千円</u></td> </tr> </table> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,744千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	129,534千円	繰越欠損金	805,506千円	棚卸資産評価損否認	22,504千円	減損損失	11,862千円	未払費用	44,830千円	その他	96,988千円	繰延税金資産小計	<u>1,250,640千円</u>	評価性引当額	<u>△784,463千円</u>	繰延税金資産合計	466,177千円	固定資産圧縮積立金	△178,690千円	その他有価証券評価差額金	△39,359千円	その他	△110,445千円	繰延税金負債合計	<u>△328,495千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>137,681千円</u>
役員退職金引当金繰入額否認	102,761千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,629千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	84,863千円																																																														
繰越欠損金	1,286,183千円																																																														
棚卸資産評価損否認	46,599千円																																																														
税額控除	71,840千円																																																														
減損損失	54,769千円																																																														
その他	85,057千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>1,758,705千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△1,018,254千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	740,451千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△185,179千円																																																														
その他	△80,838千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△266,017千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>474,433千円</u>																																																														
役員退職金引当金繰入額否認	108,744千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,667千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	129,534千円																																																														
繰越欠損金	805,506千円																																																														
棚卸資産評価損否認	22,504千円																																																														
減損損失	11,862千円																																																														
未払費用	44,830千円																																																														
その他	96,988千円																																																														
繰延税金資産小計	<u>1,250,640千円</u>																																																														
評価性引当額	<u>△784,463千円</u>																																																														
繰延税金資産合計	466,177千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△178,690千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△39,359千円																																																														
その他	△110,445千円																																																														
繰延税金負債合計	<u>△328,495千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>137,681千円</u>																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td> <td style="text-align: right;">△9.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△8.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>25.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.2%	税額控除	4.3%	評価性引当額の増減額	△2.7%	関係会社株式売却益の連結上の修正	△9.6%	在外子会社の適用税率の差異	△8.1%	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.7%</u>																																								
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整額)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																														
税額控除	4.3%																																																														
評価性引当額の増減額	△2.7%																																																														
関係会社株式売却益の連結上の修正	△9.6%																																																														
在外子会社の適用税率の差異	△8.1%																																																														
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	0.2%																																																														
その他	△0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.7%</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,275,068	3,006,799	28,281,867	—	28,281,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,275,068	3,006,799	28,281,867	—	28,281,867
営業費用	23,938,771	3,203,959	27,142,730	1,448,532	28,591,262
営業利益 (又は営業損失)	1,336,296	(197,160)	1,139,136	(1,448,532)	(309,395)
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	19,270,899	2,157,289	21,428,188	5,956,902	27,385,090
減価償却費	585,969	40,641	626,610	85,938	712,549
減損損失	137,839	—	137,839	—	137,839
資本的支出	606,558	18,425	624,983	26,605	651,588

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,448,532千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,800千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,251,088	1,913,882	27,164,970	—	27,164,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,251,088	1,913,882	27,164,970	—	27,164,970
営業費用	22,395,643	1,830,588	24,226,231	1,399,257	25,625,488
営業利益	2,855,444	83,294	2,938,739	(1,399,257)	1,539,482
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,753,201	1,201,929	19,955,131	7,849,817	27,804,948
減価償却費	542,800	37,445	580,245	80,427	660,673
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	413,832	19,724	433,557	5,160	438,717

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。
(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能的食品等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399,257千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858,715千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は20,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,219,916	1,532,606	1,529,344	28,281,867	—	28,281,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	182,686	4,786,283	—	4,968,969	(4,968,969)	—
計	25,402,603	6,318,889	1,529,344	33,250,837	(4,968,969)	28,281,867
営業費用	24,642,392	5,736,639	1,774,141	32,153,173	(3,561,910)	28,591,262
営業利益 (又は営業損失)	760,211	582,249	(244,797)	1,097,663	(1,407,059)	(309,395)
II 資産	17,176,774	5,595,516	1,298,411	24,070,703	3,314,386	27,385,090

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾 ・北米…米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,448,532千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,965,800千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,250,862	1,746,094	2,168,014	27,164,970	—	27,164,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	180,099	4,785,859	290	4,966,249	(4,966,249)	—
計	23,430,962	6,531,953	2,168,304	32,131,220	(4,966,249)	27,164,970
営業費用	21,226,472	5,925,638	2,030,226	29,182,337	(3,556,848)	25,625,488
営業利益	2,204,489	606,315	138,077	2,948,882	(1,409,400)	1,539,482
II 資産	15,244,349	6,147,486	1,183,196	22,575,033	5,229,914	27,804,948

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,399,257千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,858,715千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は20,300千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,608,041	1,529,344	72,615	3,210,000
II 連結売上高（千円）				28,281,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	5.4	0.3	11.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,697,284	2,174,250	71,049	3,942,584
II 連結売上高（千円）				27,164,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	8.0	0.3	14.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 11.91%	兼任 1人	当社ベビー用品・玩具・健康関連用品の販売	製品・商品の販売	1,576,480	売掛金	280,568
										受取手形	661,162

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3. 当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.92%	兼任 1人	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,216,886	売掛金	140,289
										受取手形	482,610

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円00銭	1株当たり純資産額	970円11銭
1株当たり当期純損失	48円36銭	1株当たり当期純利益	74円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△868,235	1,321,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△868,235	1,321,746
期中平均株式数 (株)	17,955,380	17,743,083

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社株式の譲渡</p> <p>平成18年3月31日開催の当社取締役会において決議いたしました「子会社株式の譲渡」につきまして、平成18年5月31日に当社の連結子会社でありますコンビウエルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の譲渡の理由</p> <p>当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業をコア事業として展開してまいりました。現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化等の影響を受けて厳しい環境にあります。</p> <p>このような経営環境のもと当社グループは、海外事業、アパレル事業をグループの成長ドライバーと位置付け、ベビー用品・玩具関連事業に経営資源を集中させて抜本的な改革を行なってまいります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の概要</p> <p>(1) 商号 コナミ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・製作・配信</p> <p>3. 当該子会社の名称、事業内容</p> <p>(1) 商号 コンビウエルネス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 スポーツ用トレーニング機器の製造・販売、医療機械・医療用品・介護用品・健康機器の製造・販売等</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡株式数 3,000株</p> <p>(2) 譲渡価額 600百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>譲渡益 456百万円</p> <p>6. その他損益に与える影響</p> <p>転籍する従業員への割増退職金 119百万円</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
コンビ株式会社	第5回物上担保付社債 (設備及び運転資金)	平成9年 11月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	2.5	物上担保筑 波物流セン ター土地・ 建物第1順 位	平成19年 11月27日
コンビ株式会社	第7回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.4	—	平成23年 11月26日
コンビ株式会社	第8回無担保社債 (設備及び運転資金)	平成16年 11月26日	1,000,000	1,000,000	1.0	—	平成21年 11月26日
合計	—	—	3,000,000	3,000,000 (1,000,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	—	1,000,000	—	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,296,447	1,281,827	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,296,447	1,281,827	—	—

(注) 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		2,491,143		3,954,036	
2. 受取手形	※7	1,136,623		906,027	
3. 売掛金	※2	5,043,092		4,500,898	
4. 有価証券		933,775		905,406	
5. 商品		658,197		626,274	
6. 製品		1,828,655		1,526,545	
7. 原材料		737,720		684,906	
8. 貯蔵品		2,974		1,020	
9. 前渡金		1,786		47	
10. 前払費用		64,317		71,432	
11. 繰延税金資産		98,718		204,171	
12. 未収金		281,998		276,021	
13. 関係会社短期貸付金		1,020,000		350,000	
14. デリバティブ債権		226,987		188,199	
15. その他		180,313		115,425	
16. 貸倒引当金		△22,097		△17,826	
流動資産合計		14,684,206	65.3	14,292,587	64.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅱ. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	3,373,819			3,380,841		
減価償却累計額		1,925,600	1,448,218		2,001,439	1,379,401	
2. 構築物	※1	288,120			288,120		
減価償却累計額		209,984	78,136		220,431	67,688	
3. 機械装置		689,741			680,265		
減価償却累計額		572,827	116,914		576,036	104,229	
4. 車両運搬具		44,159			44,759		
減価償却累計額		39,606	4,552		40,849	3,910	
5. 金型		397,208			247,680		
減価償却累計額		374,209	22,999		231,860	15,819	
6. 工具器具備品		672,941			719,412		
減価償却累計額		499,371	173,570		502,772	216,639	
7. 土地	※1		2,740,813			2,739,289	
有形固定資産合計			4,585,205	20.4		4,526,979	20.4
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			455,426			308,826	
2. その他			12,301			11,885	
無形固定資産合計			467,727	2.1		320,711	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			933,906			1,886,605	
2. 関係会社株式			316,253			249,165	
3. 出資金			745			645	
4. 関係会社長期貸付金			975,001			861,765	
5. 更生債権等			15,465			15,465	
6. 長期前払費用			1,251			1,203	
7. 繰延税金資産			423,222			—	
8. その他			351,192			322,013	
9. 貸倒引当金			△258,057			△258,057	
投資その他の資産合計			2,758,979	12.2		3,078,805	13.9
固定資産合計			7,811,912	34.7		7,926,496	35.7
資産合計			22,496,119	100.0		22,219,083	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,892,534		1,869,735	
2. 買掛金		1,188,655		1,297,206	
3. 短期借入金		743,336		766,668	
4. 一年以内償還予定社債		—		1,000,000	
5. 未払金		1,118,124		913,104	
6. 未払費用		151,481		248,361	
7. 未払法人税等		23,000		30,000	
8. 前受金		2,226		1,786	
9. 預り金		15,404		30,773	
10. 賞与引当金		145,237		266,289	
11. 役員賞与引当金		—		20,300	
12. 繰延ヘッジ利益		226,987		—	
13. その他		—		129	
流動負債合計		5,506,987	24.5	6,444,353	29.0
II. 固定負債					
1. 社債	※1	3,000,000		2,000,000	
2. 役員退職金引当金		254,360		269,170	
3. 預り保証金		388,193		411,436	
4. 繰延税金負債		—		42,336	
5. その他		100,325		—	
固定負債合計		3,742,878	16.6	2,722,943	12.3
負債合計		9,249,865	41.1	9,167,297	41.3
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金					
資本準備金	※3	2,783,731		—	
資本剰余金合計		2,783,731	12.4	—	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		324,459		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		176,997		—	
(2) 特別償却準備金		7,844		—	
(3) 別途積立金		810,000		—	
3. 当期未処分利益		6,072,288		—	
利益剰余金合計		7,391,590	32.9	—	—
IV. その他有価証券評価差額金					
		81,965	0.3	—	—
V. 自己株式					
自己株式	※4	△2,956	△0.0	—	—
資本合計		13,246,253	58.9	—	—
負債資本合計		22,496,119	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,991,922	13.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,783,731	
資本剰余金合計		—	—	2,783,731	12.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		324,459	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		158,146	
特別償却準備金		—		1,294	
別途積立金		—		810,000	
繰越利益剰余金		—		6,039,048	
利益剰余金合計		—	—	7,332,948	33.0
4. 自己株式		—	—	△245,434	△1.1
株主資本合計		—	—	12,863,168	57.9
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	58,065	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	130,552	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	188,617	0.8
純資産合計		—	—	13,051,785	58.7
負債純資産合計		—	—	22,219,083	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			22,243,020	100.0		21,487,520	100.0
II. 売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		2,546,655			2,486,852		
2. 当期商品仕入高		2,031,319			1,993,183		
3. 当期製品製造原価	※1	11,698,566			10,381,126		
合計		16,276,542			14,861,162		
4. 他勘定振替高	※2	303,314			257,409		
5. 商品製品期末たな卸高		2,486,852	13,486,375	60.6	2,152,819	12,450,933	57.9
売上総利益			8,756,644	39.4		9,036,586	42.1
III. 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売運賃		795,004			722,690		
2. 広告販促費		1,864,364			1,814,087		
3. 拡売費		139,339			96,406		
4. 貸倒引当金繰入額		4,125			—		
5. 役員報酬		127,916			124,728		
6. 給与・手当		2,135,502			1,950,335		
7. 福利厚生費		372,823			340,604		
8. 採用教育費		39,347			36,947		
9. 賞与引当金繰入額		120,538			239,711		
10. 役員賞与引当金繰入額		—			20,300		
11. 退職給付費用		173,401			161,985		
12. 役員退職金引当金繰入額		26,620			25,370		
13. 研究開発費		482,586			300,166		
14. 賃借料		663,857			523,643		
15. 旅費交通費		234,800			185,476		
16. 減価償却費		294,937			295,602		
17. 租税公課		70,522			72,497		
18. 諸手数料		—			448,067		
19. その他		1,644,471	9,190,160	41.3	1,046,870	8,405,490	39.2
営業利益 又は営業損失 (△)			△433,515	△1.9		631,096	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※ 3	37,313			37,148		
2. 有価証券利息		1,556			4,184		
3. 受取配当金	※ 3	44,238			45,118		
4. 経営指導料収入	※ 3	101,205			59,833		
5. 受取手数料		83,935			51,403		
6. その他		47,864	316,115	1.4	32,067	229,755	1.1
V. 営業外費用							
1. 支払利息		10,870			15,778		
2. 社債利息		49,500			49,500		
3. 売上割引		131,339			115,121		
4. リース解約損		—			23,350		
5. その他		14,442	206,153	1.0	23,296	227,046	1.1
経常利益 又は経常損失 (△)			△323,553	△1.5		633,805	2.9
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	18,275			70		
2. 貸倒引当金戻入益		—			4,271		
3. 関係会社株式売却益		—			32,912		
4. 役員退職金引当金戻入 益		9,975	28,250	0.1	—	37,254	0.2
VII. 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 5	19,414			22,644		
2. 固定資産売却損	※ 6	—			1,884		
3. 事業整理損		—			532		
4. 割増退職金		—			119,848		
5. 厚生年金基金脱退に伴 う拠出金		—			44,463		
6. 投資有価証券評価損		432			—		
7. 製品自主回収費用		11,128			—		
8. 減損損失	※ 7	104,290			—		
9. 関係会社出資金評価損		98,283			—		
10. 貸倒引当金繰入額		188,461			—		
11. 水害損失		33,756	455,766	2.0	—	189,373	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△751,070	△3.4		481,686	2.2
法人税、住民税及び事 業税		14,640			20,497		
法人税等調整額		△41,779	△27,139	△0.1	287,811	308,309	1.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△723,931	△3.3		173,377	0.8
前期繰越利益			6,885,996			—	
中間配当額			89,777			—	
当期末処分利益			6,072,288			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 材料費			10,678,697	91.3		9,512,778	91.6
II. 外注加工費			190,983	1.6		164,930	1.6
III. 労務費	※1		403,355	3.5		370,950	3.6
IV. 経費	※2		425,530	3.6		332,466	3.2
当期総製造費用			11,698,566	100.0		10,381,126	100.0
期首仕掛品たな卸高			—			—	
計			11,698,566			10,381,126	
期末仕掛品たな卸高			—			—	
当期製品製造原価			11,698,566			10,381,126	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。	同左
※1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 24,699千円 退職給付費用 20,966千円	※1. 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 26,578千円 退職給付費用 18,559千円
※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 78,370千円	※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 65,103千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			6,072,288
II. 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		3,275	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		10,031	13,307
合計			6,085,595
III. 利益処分量			
1. 配当金		89,775	89,775
IV. 次期繰越利益			5,995,820

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,991,922	2,783,731	324,459	176,997	7,844	810,000	6,072,288	7,391,590	△2,956	13,164,288
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△3,275		3,275	—		—
特別償却準備金の取崩					△3,275		3,275	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△10,031			10,031	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△8,819			8,819	—		—
剰余金の配当 (注)							△89,775	△89,775		△89,775
剰余金の配当							△142,244	△142,244		△142,244
当期純利益							173,377	173,377		173,377
自己株式の取得									△242,477	△242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△18,851	△6,550	—	△33,240	△58,642	△242,477	△301,119
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,991,922	2,783,731	324,459	158,146	1,294	810,000	6,039,048	7,332,948	△245,434	12,863,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	81,965	—	81,965	13,246,253
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当 (注)				△89,775
剰余金の配当				△142,244
当期純利益				173,377
自己株式の取得				△242,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△23,900	130,552	106,651	106,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,900	130,552	106,651	△194,468
平成19年3月31日 残高 (千円)	58,065	130,552	188,617	13,051,785

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段 通貨スワップ、 通貨オプション、 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</p> <p>(3) 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は104,290千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,921,233千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,300千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「諸手数料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「諸手数料」は452,252千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">839,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">75,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,165千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">923,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,010千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授權株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,959,158株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,114株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">25,183千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">COMBI USA, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（借入債務）（US\$3,700千）</td> <td style="text-align: right;">434,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（リース債務）（US\$1,739千）</td> <td style="text-align: right;">204,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康貝（上海）有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（銀行借入）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">（US\$3,978千）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,446千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は81,965千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	担保提供資産		建物	839,017千円	構築物	75,645千円	土地	783,502千円	計	1,698,165千円	社債	1,000,000千円	売掛金	923,627千円	買掛金	448,010千円	発行済株式総数 普通株式	17,959,158株	従業員（銀行借入）	25,183千円	COMBI USA, INC.		（借入債務）（US\$3,700千）	434,639千円	（リース債務）（US\$1,739千）	204,328千円	康貝（上海）有限公司		（銀行借入）		（US\$3,978千）	550,295千円	計	1,214,446千円	<p>※1. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">785,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">65,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">783,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,043千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に銀行取引に係る根抵当権（極度額400,000千円）が設定されております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">359,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,821千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">13,785千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">COMBI USA, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（借入債務）（US\$3,700千）</td> <td style="text-align: right;">436,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">康貝（上海）有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（銀行借入）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">（US\$1,420千）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,851千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,574千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	785,089千円	構築物	65,450千円	土地	783,502千円	計	1,634,043千円	社債	1,000,000千円	売掛金	359,807千円	買掛金	503,821千円	従業員（銀行借入）	13,785千円	COMBI USA, INC.		（借入債務）（US\$3,700千）	436,785千円	康貝（上海）有限公司		（銀行借入）		（US\$1,420千）	473,281千円	計	923,851千円	受取手形	21,574千円
担保提供資産																																																																			
建物	839,017千円																																																																		
構築物	75,645千円																																																																		
土地	783,502千円																																																																		
計	1,698,165千円																																																																		
社債	1,000,000千円																																																																		
売掛金	923,627千円																																																																		
買掛金	448,010千円																																																																		
発行済株式総数 普通株式	17,959,158株																																																																		
従業員（銀行借入）	25,183千円																																																																		
COMBI USA, INC.																																																																			
（借入債務）（US\$3,700千）	434,639千円																																																																		
（リース債務）（US\$1,739千）	204,328千円																																																																		
康貝（上海）有限公司																																																																			
（銀行借入）																																																																			
（US\$3,978千）	550,295千円																																																																		
計	1,214,446千円																																																																		
担保提供資産																																																																			
建物	785,089千円																																																																		
構築物	65,450千円																																																																		
土地	783,502千円																																																																		
計	1,634,043千円																																																																		
社債	1,000,000千円																																																																		
売掛金	359,807千円																																																																		
買掛金	503,821千円																																																																		
従業員（銀行借入）	13,785千円																																																																		
COMBI USA, INC.																																																																			
（借入債務）（US\$3,700千）	436,785千円																																																																		
康貝（上海）有限公司																																																																			
（銀行借入）																																																																			
（US\$1,420千）	473,281千円																																																																		
計	923,851千円																																																																		
受取手形	21,574千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,032,907千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">783,831千円</div>																																																																
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">製品</td> <td style="width: 10%;">研究開発費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,708千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">42,933千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">57,009千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179,179千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,831千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">8,080千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,402千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,482千円</td> <td></td> </tr> </table>	製品	研究開発費	10,708千円			拡売費	42,933千円			広告販促費	57,009千円			その他	179,179千円			計	289,831千円		商品	広告販促費	8,080千円			その他	5,402千円			計	13,482千円		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">製品</td> <td style="width: 10%;">研究開発費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,839千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">12,693千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">37,521千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,581千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,636千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>広告販促費</td> <td style="text-align: right;">100,310千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,773千円</td> <td></td> </tr> </table>	製品	研究開発費	7,839千円			拡売費	12,693千円			広告販促費	37,521千円			その他	95,581千円			計	153,636千円		商品	広告販促費	100,310千円			その他	3,462千円			計	103,773千円	
製品	研究開発費	10,708千円																																																															
	拡売費	42,933千円																																																															
	広告販促費	57,009千円																																																															
	その他	179,179千円																																																															
	計	289,831千円																																																															
商品	広告販促費	8,080千円																																																															
	その他	5,402千円																																																															
	計	13,482千円																																																															
製品	研究開発費	7,839千円																																																															
	拡売費	12,693千円																																																															
	広告販促費	37,521千円																																																															
	その他	95,581千円																																																															
	計	153,636千円																																																															
商品	広告販促費	100,310千円																																																															
	その他	3,462千円																																																															
	計	103,773千円																																																															
※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取利息</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,992千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,277千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">101,205千円</td> </tr> </table>	受取利息	36,992千円	受取配当金	33,277千円	経営指導料収入	101,205千円	※3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取利息</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35,095千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,165千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	受取利息	35,095千円	受取配当金	33,165千円	経営指導料収入	51,500千円																																																				
受取利息	36,992千円																																																																
受取配当金	33,277千円																																																																
経営指導料収入	101,205千円																																																																
受取利息	35,095千円																																																																
受取配当金	33,165千円																																																																
経営指導料収入	51,500千円																																																																
※4. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※4. 固定資産売却益は工具器具備品の売却によるものであります。																																																																
※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">11,175千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,198千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 19,414千円</td> </tr> </table>	建物	1,820千円	機械装置	4,056千円	車両運搬具	49千円	金型	11,175千円	工具器具備品	2,198千円	ソフトウェア	115千円		計 19,414千円	※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">7,144千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,703千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 22,644千円</td> </tr> </table>	建物	3,552千円	機械装置	1,244千円	金型	7,144千円	工具器具備品	10,703千円		計 22,644千円																																								
建物	1,820千円																																																																
機械装置	4,056千円																																																																
車両運搬具	49千円																																																																
金型	11,175千円																																																																
工具器具備品	2,198千円																																																																
ソフトウェア	115千円																																																																
	計 19,414千円																																																																
建物	3,552千円																																																																
機械装置	1,244千円																																																																
金型	7,144千円																																																																
工具器具備品	10,703千円																																																																
	計 22,644千円																																																																
※6. _____	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,884千円</td> </tr> </table>	建物	127千円	金型	411千円	土地	1,345千円		計 1,884千円																																																								
建物	127千円																																																																
金型	411千円																																																																
土地	1,345千円																																																																
	計 1,884千円																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県千葉市</td> <td style="text-align: center;">こども写真館設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、こども写真館運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>こども写真館設備については、今後も経常的に損失が見込まれるため、こども写真館が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,290千円）として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物26,366千円、工具器具備品11,618千円、建設仮勘定20,877千円、ソフトウェア仮勘定43,622千円及び長期前払費用1,806千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用	<p>※7. _____</p>
場所	用途	種類					
千葉県千葉市	こども写真館設備	建物、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及び長期前払費用					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	338	-	342
合計	4	338	-	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加338千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
金型	176,578	103,735	72,842	金型	140,689	76,938	63,751
工具器具備品	67,314	44,185	23,129	工具器具備品	37,774	29,927	7,846
ソフトウェア	59,163	38,820	20,342	ソフトウェア	30,857	19,474	11,382
合計	303,056	186,742	116,314	合計	209,322	126,341	82,980
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
79,716千円				58,888千円			
1年超				1年超			
33,383千円				20,461千円			
合計				合計			
113,100千円				79,350千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
126,656千円				104,930千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
129,460千円				107,657千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,765千円				2,232千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職金引当金繰入額否認	役員退職金引当金繰入額否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減損損失	関係会社出資金評価損否認
関係会社出資金評価損否認	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
税額控除	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金負債
繰延税金資産合計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	その他
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債合計
その他	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整額) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 役員賞与引当金 1.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割等 4.1% 税額控除 15.8% 評価性引当額の増減額 1.3% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円75銭	1株当たり純資産額	740円89銭
1株当たり当期純損失	40円32銭	1株当たり当期純利益	9円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△723,931	173,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△) (千円)	△723,931	173,377
期中平均株式数 (株)	17,955,380	17,743,083

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社株式の譲渡</p> <p>平成18年3月31日開催の当社取締役会において決議いたしました「子会社株式の譲渡」につきまして、平成18年5月31日に当社の連結子会社でありますコンビウエルネス株式会社の全株式をコナミ株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の譲渡の理由</p> <p>当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業をコア事業として展開してまいりました。現在、ベビー用品・玩具関連事業は、国内市場における少子化、消費者の嗜好の変化等の影響を受けて厳しい環境にあります。</p> <p>このような経営環境のもと当社グループは、海外事業、アパレル事業をグループの成長ドライバーと位置付け、ベビー用品・玩具関連事業に経営資源を集中させて抜本的な改革を行なってまいります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の概要</p> <p>(1) 商号 コナミ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 オンラインゲーム・ゲームソフト・カードゲーム・玩具・アミューズメント施設向けコンテンツ・音楽・映像パッケージ商品等の企画・製作・配信</p> <p>3. 当該子会社の名称、事業内容</p> <p>(1) 商号 コンビウエルネス株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 スポーツ用トレーニング機器の製造・販売、医療機械・医療用品・介護用品・健康機器の製造・販売等</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡株式数 3,000株</p> <p>(2) 譲渡価額 600百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>譲渡益 33百万円</p> <p>6. その他損益に与える影響</p> <p>転籍する従業員への割増退職金 119百万円</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピップトウキョウ(株)	905,746	597,443
		ピップフジモト(株)	186,000	174,840
		(株)みずほフィナンシャルグループ	106	92,739
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	49	65,382
		ハピネット(株)	3,900	6,173
		ピジョン(株)	2,350	4,758
		松浦不動産(株)	1,730	895
		日本マタイ(株)	1,000	261
小計		1,100,881	942,493	
計		1,100,881	942,493	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第422回東北電力社債	30,000	30,065
		第36回利付国債5年	50,000	50,419
		第203回1.8分利付国債10年	30,000	29,996
		第40回三菱電気	100,000	100,000
		第60回利付国債5年	100,000	99,810
		第108回オリックス社債	30,000	30,660
		小計	340,000	340,952
計		340,000	340,952	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	652,156	652,156
		野村マネー・マネージメント・ファンド	253,249	253,249
		小計	905,406	905,406
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ マネープラス	60	603,159
		小計	60	603,159
計		905,466	1,508,565	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,373,819	20,408	13,386	3,380,841	2,001,439	88,120	1,379,401
構築物	288,120	—	—	288,120	220,431	10,447	67,688
機械装置	689,741	9,632	19,108	680,265	576,036	21,073	104,229
車両運搬具	44,159	600	—	44,759	40,849	1,242	3,910
金型	397,208	5,549	155,077	247,680	231,860	4,476	15,819
工具器具備品	672,941	125,428	78,958	719,412	502,772	71,365	216,639
土地	2,740,813	—	1,523	2,739,289	—	—	2,739,289
有形固定資産計	8,206,805	161,619	268,054	8,100,370	3,573,391	196,726	4,526,979
無形固定資産							
ソフトウェア	810,799	15,600	3,702	822,696	513,870	162,199	308,826
その他	21,151	13,125	12,075	22,201	10,316	1,466	11,885
無形固定資産計	831,950	28,725	15,777	844,898	524,186	163,666	320,711
長期前払費用	1,991	1,152	1,651	1,492	288	313	1,203

(注) 当期減少額の主な内容

金型 金型の廃棄 140,401千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	280,155	17,826	—	22,097	275,884
賞与引当金	145,237	266,289	145,237	—	266,289
役員賞与引当金	—	20,300	—	—	20,300
役員退職金引当金	254,360	25,370	10,560	—	269,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄中「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金の種類	
当座預金	3,460,252
普通預金	29,172
定期預金	460,000
別段預金	4,611
小計	3,954,036
合計	3,954,036

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ピップトウキョウ(株)	480,499
(株)ベルニコ	250,890
(株)ほりば	25,000
(株)華いしかわ	24,520
森川産業(株)	19,288
その他	105,828
合計	906,027

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年4月	307,109
5月	297,197
6月	191,914
7月以降	109,806
合計	906,027

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱赤ちゃん本舗	754,549
日本トイザラス㈱	695,426
コンビウエルネス㈱	593,460
ピップフジモト㈱	512,265
コンビウィズ㈱	294,126
その他	1,651,069
合計	4,500,898

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,043,092	23,772,981	24,315,175	4,500,898	84.4	73.3

(注) 当期発生高には消費税等1,123,461千円が含まれております。

D. 商品

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連	625,854
健康関連用品	420
合計	626,274

E. 製品

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連	1,416,235
健康関連用品	110,309
合計	1,526,545

F. 原材料

内訳	金額 (千円)
ベビー用品・玩具関連の部品	521,753
健康関連用品の部品	163,152
合計	684,906

G. 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
広告宣伝用物品他	1,020
合計	1,020

② 負債の部

A. 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
蝶理(株)	299,788
大日本印刷(株)	165,343
芦森工業(株)	155,983
(株)東海理化電機製作所	106,899
丸井加工(株)	105,741
その他	1,035,978
合計	1,869,735

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	587,025
5月	563,188
6月	444,739
7月	274,782
合計	1,869,735

B. 買掛金

相手先	金額（千円）
コンビアジアリミテッド	326,155
丸井加工㈱	94,368
蝶理㈱	74,983
㈱東海理化電機製作所	70,015
芦森工業㈱	59,753
その他	671,930
合計	1,297,206

C. 社債

銘柄	金額（千円）
第5回物上担保付社債	1,000,000
第7回無担保社債	1,000,000
第8回無担保社債	1,000,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 500株券の2種類とする。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.combi.co.jp/ir/notification.htm
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第51期中）（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月31日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年11月10日 至 平成18年11月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コンビ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月31日に子会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 初川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コンビ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月31日に子会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

コンビ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 初川 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンビ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンビ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。